

富士市の

財政は大丈夫？

市財政の特色



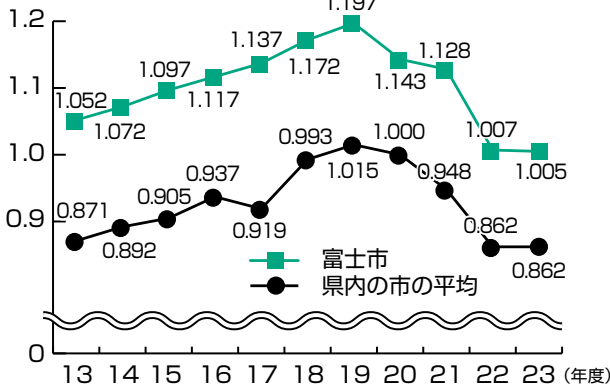
特色①

財政力指数が急速に低下
平成24年度は交付団体へ

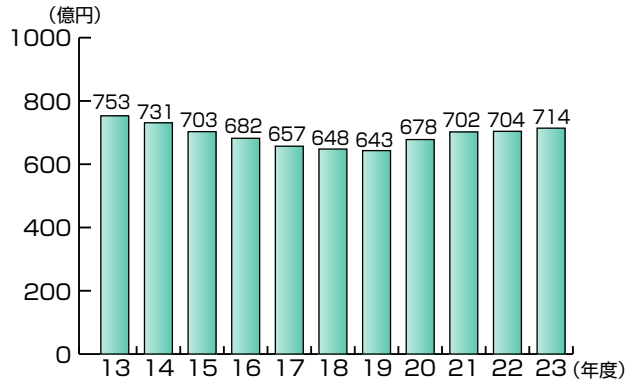
財政力指数は、財政の豊かさを示す指標です。国が定めた基準の「必要行政経費額」に対し、市税などの収入の見込み額を比率で示した数値です。数値が「1」を下回ると不足分が国から普通交付税として交付されます。

富士市は、平成11年度と12年度を除き普通交付税の交付を受けておらず、財政力は高い水準にあると言えました。しかし、平成20年の世界金融危機以降の市税減収により、余裕度は急速に縮小し、平成23年度はかろうじて「1」を上回ったものの、平成24年度は「1」を下回り、12年ぶりに交付団体になります。

財政力指数の推移



市債残高の推移



特色②

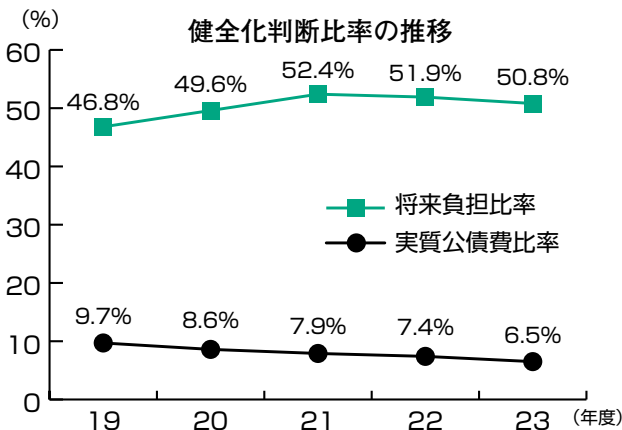
市税の減収を補うために
市債が増加

市債は、市の借入金で、将来にわたって利用される道路や学校などの整備資金を、将来の世代にも公平に負担してもらおうためのものです。家計に置きかえるとローンに当たります。

平成23年度末の一般会計、土地区画整理事業会計などの普通会計での市債残高の合計は714億円で、前年に比べて約10億円増加しました。

これは景気後退による市税減収を補うため、臨時財政対策債の借り入れを行ったことなどによるものです。

健全化判断比率の推移



これは、早期健全化の基準である25・0%、350・0%を大きく下回っていて、健全な財政が保たれていることを示しています。

また、借入金の返済額の大きさを示す実質公債費比率は6・5%、将来負担の大きさを示す将来負担比率は50・8%になっています。

特色③

財政の健全性は保たれて
います

健全化判断比率は、借入金の返済額や残高などから、自治体の財政の健全性を判断する4つの指標のことで、平成19年度から公表が義務づけられています。富士市は、歳入歳出の収支の状況を示す実質赤字比率と連結実質赤字比率は、黒字のため算定されていません。

紹介

市財政はこのように使われています

平成23年度事業

平成23年度に行われた事業の一部を紹介します

民生費

- 子ども手当支給事業
54億1986万円
中学校修了前までの子どもが対象。延べ43万4902人に支給
- 介護施設整備事業
3億8535万円
特別養護老人ホームなどの施設15か所を整備する事業者に対して助成
- こども医療費助成事業
7億5844万円
中学校修了前までの子ども3万9042人が対象。延べ53万63人に助成

- 岩松北児童クラブ建設事業
6440万円
- 柏原保育園津波避難タワー設置事業
3539万円



土木費

- 新富士駅周辺B地区整備推進事業
4億8166万円
柳島広町8号線整備のための用地取得、物件補償など
- 市営住宅施設管理事業
2億4986万円
市営住宅全般（管理戸数2267戸）の施設管理
- 耐震補強事業
1億6110万円
木造住宅の耐震補強工事に対する補助金。延べ248件
- 梅原浅ヶ久保線（生活道路）改良事業
1億3151万円
- 公共交通支援事業
9800万円
民間のバス・鉄道会社を支援



- 庁舎管理事業
2億7959万円
- 伝法まちづくりセンター建設事業
1億4599万円



衛生費

- 予防接種事業
8億7469万円
ポリオ、日本脳炎、インフルエンザ、子宮頸がん予防ワクチンなど。接種人数延べ14万3943人
- 浄化槽設置助成事業
3億3060万円
設置数467基
- がん検診推進事業
2億6997万円
受診人数延べ6万8060人
- 斎場施設管理事業
1億6443万円
火葬炉2基の更新など



消防費

- 鷹岡分署改築事業
2億1588万円
- 消防団詰所整備事業
8213万円
第6分団、第22分団詰所の改築
- 東日本大震災等対策事業
6616万円
備蓄物資補充、支援物資の搬送、防災ラジオ配布など



教育費

- 小学校校舎等耐震化事業
3億713万円
- 文化会館管理事業
3億9572万円
- 田子浦中学校屋内運動場改築事業
1億2379万円



商工費

- 企業立地推進事業
9億2270万円
企業立地促進奨励金109件
- 富士川楽座施設管理事業
2億5607万円
立体駐車場の建設など
- 商業振興助成事業
3699万円
富士中小企業相談所補助金ほか



決算報告など詳細については、市ウェブサイトをのぞってください。

問い合わせ

財政課

☎(55)2725 ㊟(53)0609
✉ zaisei@div.city.fuji.shizuoka.jp